

○令和元年度(第10期事業年度)決算の概要

貸借対照表～法人の財務状態を明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

資産の部			
	平成30年度	令和元年度	差引
I 固定資産	22,526	21,802	▲ 723
1 有形固定資産	22,394	21,678	▲ 716
土地	6,530	6,517	▲ 13
建物	11,499	11,104	▲ 395
構築物	2,101	1,979	▲ 122
機械装置	196	232	36
船舶	862	641	▲ 220
車両運搬具	30	27	▲ 4
工具器具備品	1,153	1,118	▲ 35
その他	23	60	38
2 無形固定資産	132	125	▲ 7
ソフトウェア	131	124	▲ 7
その他	0	0	0
II 流動資産	3,751	3,553	▲ 198
現金及び預金	3,156	3,017	▲ 139
未収入金	585	400	▲ 185
未成事業支出金	-	-	-
未成研究支出金	10	137	127
その他	1	0	▲ 0
資産合計	26,277	25,356	▲ 921

運用状況

【流動資産】

資産のうち、1年以内に現金化されるもの

【固定資産】

業務目的を達成するために所有し、加工若しくは売却を予定しない財貨

(単位:百万円)

負債の部			
	平成30年度	令和元年度	差引
I 固定負債	3,587	3,384	▲ 203
資産見返負債	3,355	3,180	▲ 175
長期預り補助金等	-	-	-
長期寄附金債務	-	-	-
長期前受委託研究費等	-	-	-
退職給付引当金	-	-	-
長期未払金	167	138	▲ 29
資産除去債務	65	66	1
II 流動負債	2,151	1,914	▲ 237
運営費交付金債務	361	0	▲ 361
預り補助金等	-	-	-
寄附金債務	-	-	-
前受委託研究費等	13	143	131
未払金	1,686	1,665	▲ 21
その他	91	105	14
負債合計	5,738	5,297	▲ 441

純資産の部			
	平成30年度	令和元年度	差引
I 資本金	25,363	25,350	▲ 14
II 資本剰余金	▲ 6,575	▲ 7,070	▲ 496
III 利益剰余金	1,750	1,779	29
目的積立金	885	890	5
積立金	43	45	2
前中期目標期間繰越積立金	501	137	▲ 365
当期未処分利益	321	708	387
純資産合計	20,539	20,058	▲ 481
負債純資産合計	26,277	25,356	▲ 921

調達源泉

【純資産】

業務実施のために与えられた財産的基礎、及び業務に関連した剰余金

【流動負債】

負債のうち、1年以内に返済または支払うもの

【固定負債】

負債のうち、1年を超える長期にわたって返済または支払うもの

- ※1) 資産見返負債～運営費交付金、補助金、寄附金等を財源として資産を取得した場合、取得時に資産同額の負債を計上します。当該資産の減価償却相当額を資産見返負債戻入として収益化し、収支均衡を行うための独自の勘定科目です。
- ※2) 資産除去債務～将来、発生が見込まれるアスベスト除去費用を計上
- ※3) 未払金～1年以内に支払予定の人件費・リース債務に係る未払金及びその他の未払金
- ※4) 資本金～道出資金(法人移行時に道から現物出資を受けた土地、建物等)の総額となります。
- ※5) 資本剰余金～目的積立金や施設費で固定資産を取得した時、または非償却資産の取得時に、相当額を計上します。当該資産で生じる減価償却相当額は費用化せずに資本剰余金から直接控除(損益外減価償却)します。

未収入金の明細

(単位:千円)

相手方	金額	備考
北海道	272,004	
国立研究開発法人水産研究・教育機構	25,695	
北海道原子力環境センター	22,815	
北海道資源管理協議会	15,413	
特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	10,274	
その他	53,310	
計	399,509	

未払金の明細

(単位:千円)

相手方	金額	備考
職員退職金未払金	845,766	
郷土建設(株)	90,200	
リース未払金	48,709	リース債務のうち1年以内支払分
(株)荏原製作所	34,276	
(株)エネット	26,244	
その他	619,610	
計	1,664,804	

注)各金額は単位未満を端数処理しているため、計は一致しない場合があります。

○令和元年度(第10期事業年度)決算の概要

損益計算書～法人の運営状況を明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

費用	経常費用		15,000
	研究経費		2,400
	受託研究費		856
	受託事業費		37
	人件費		10,040
	一般管理費		1,667
	雑損		1

【経常費用】
 ・「研究経費」には、建設設備に係る減価償却費及び保守経費を含む
 ・「受託研究費」「受託事業費」は、受託研究等に係る人件費を含む

収益	経常収益		14,983
	運営費交付金収益		13,133
	受託研究等収益		886
	受託事業等収益		40
	事業収益		126
	寄附金収益		0
	施設費収益		50
	補助金等収益		86
	財務収益		2
	雑益		163
	資産見返負債戻入		496 ※1)

【経常収益】
 ・「運営費交付金」は、資産を取得した分を除いた収益
 ・「運営費交付金」「受託研究等」等で翌期以降に使用予定分は、債務(固定負債・流動負債)として翌期へ繰越
 ・本年度は、中期目標期間の最終年度のため、一度利益計上し、繰越積立金として知事の承認を得たのち、積立金を取り崩す考え

経常損失	17
臨時損失	17
臨時利益	444 ※2)
当期純利益	410
前中期目標期間繰越積立金取崩額	285 ※3)
目的積立金取崩額	13 ※4)
当期総利益	708

※1) 資産見返負債戻入～運営費交付金、補助金、寄附金等の財源で取得した固定資産の減価償却に伴って収益計上し、損益を均衡させます。

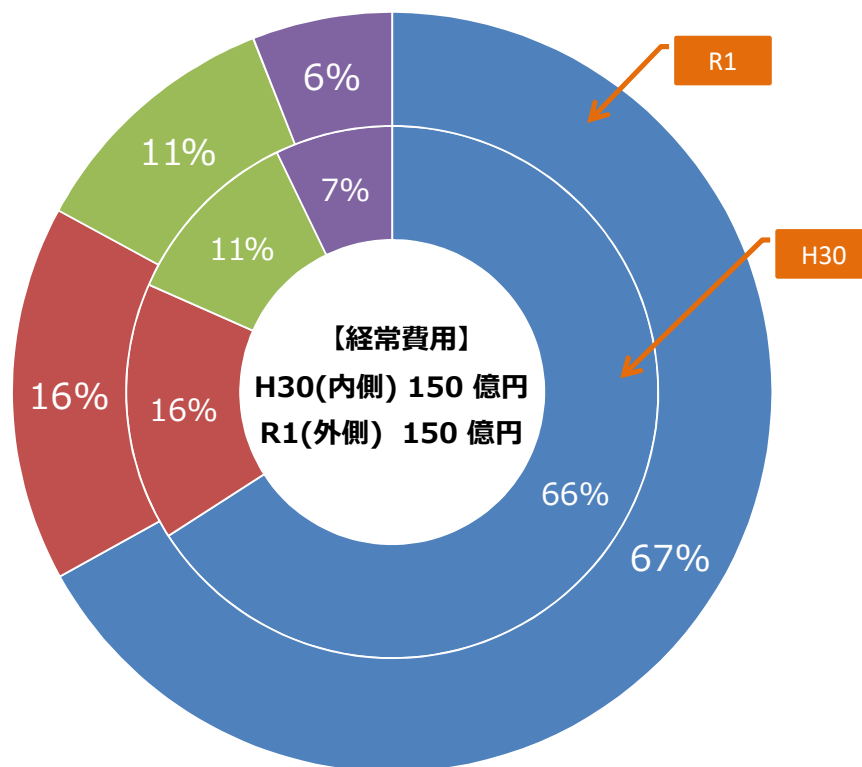
※2) 中期目標期間の最終年度のため、運営交付金債務の精算額を臨時利益に計上しています。

※3) 前中期目標期間繰越積立金取崩額～前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用相当額を計上。

※4) 目的積立金取崩額～目的積立金を財源とした費用相当額を計上。

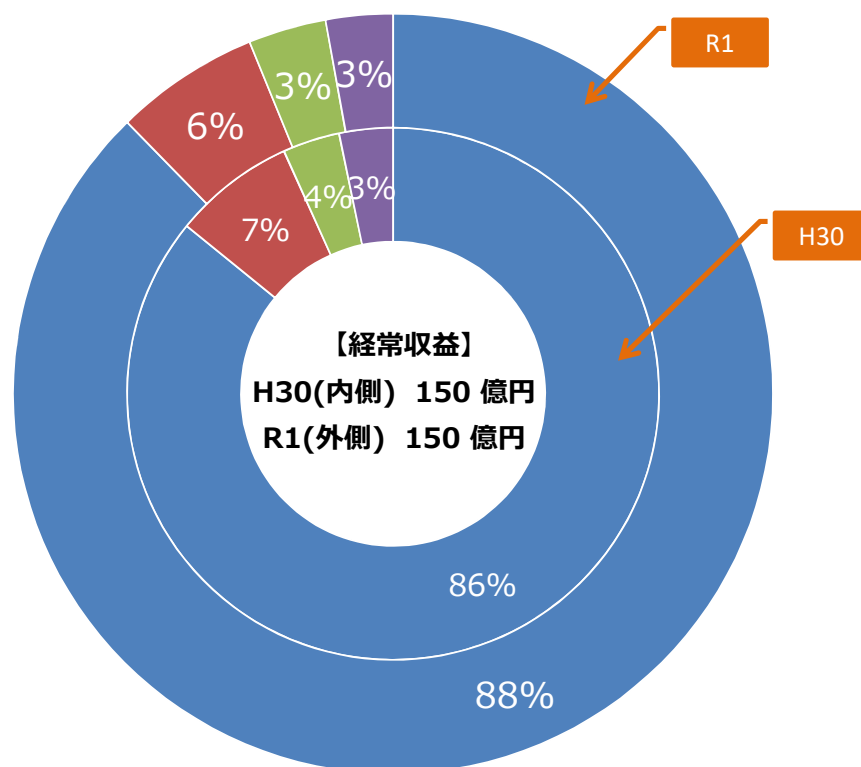
経常費用

■ 人件費 ■ 研究経費 ■ 一般管理費 ■ 受託研究費・受託事業費・基金事業費



経常収益

■ 運営費交付金収益 ■ 受託研究・受託事業等収益 ■ 資産見返負債戻入 ■ その



キャッシュ・フロー計算書～現金の出し入れを明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		402
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,609	
人件費支出	▲ 10,129	
その他業務支出	▲ 1,955	
運営費交付金収入	13,486	
受託研究収入	1,080	
受託事業収入	30	
事業収入	129	
寄附金収入	0	
補助金等収入	211	
雑収入	158	
預り科学研究費補助金等増減	1	
預り金の増減	▲ 2	
小計	400	
利息及び配当金の受取額	2	

【業務活動】
研究経費など通常業務に伴う資金の
出入りを表すもの

業務活動による資金調達 4億円

II 投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 474
有形固定資産の取得による支出	▲ 710	
有形固定資産の除却による支出	▲ 12	
無形固定資産の取得による支出	▲ 3	
有形固定資産の売却による収入	1	
施設費による収入	249	

【投資活動】
固定資産取得や売却、余裕金の
運用など投資活動に伴う資金の
出入りを表すもの

投資活動への資金利用 ▲5億円

III 財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 67
ファイナンスリース債務の返済による支出	▲ 67	

【財務活動】
借入金による資金の調達や返済
など財務活動に伴う資金の出入
りを表すもの

財務活動への資金利用 ▲1億円

IV 資金に係る換算差額		—

V 資金増加額 (I + II + III + IV)		▲ 139

令和元年度キャッシュ減少額
約1億円

VI 資金期首残高		3,156

VII 資金期末残高 (V + VI)		3,017

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

行政サービス実施コスト計算書～住民等が負担するコストを明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

I 業務費用	13,804
(1) 損益計算書上の費用	15,017
研究経費	2,400
受託研究費	856
受託事業費	37
人件費	10,040
一般管理費	1,667
雑損	1
臨時損失	17
(2) (控除) 自己収入等	▲ 1,213
受託研究収益	▲ 886
受託事業収益	▲ 40
事業収益	▲ 126
寄附金収益	0
財務収益	▲ 2
雑益	▲ 152
資産見返寄附金戻入	▲ 7
臨時利益	0
II 損益外減価償却等相当額	1,002
III 損益外減損損失相当額	22
IV 損益外利息費用相当額	1
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	7
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 134
VIII 機会費用	43
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	42 ※1)
地方公共団体出資の機会費用	1 ※2)
IX 行政サービス実施コスト	14,744

道からの財源で賄われているコスト

・損益計算書における費用から受託研究収益や事業収益等の自己収入を差し引いたもの

(1) 損益計算書の費用: 150億円

(2) (控除) 自己収入等: ▲12億円

業務費用: 138億円

損益計算書に計上されないコスト: 7億円

・道から出資された資産等の減価償却、及び一部の退職手当等、制度上費用に反映されない負担相当額

免除もしくは軽減されているコスト: 0.4億円

・道、市町村等の資産利用に関して、地方独立行政法人ゆえに優遇された相当額

行政サービス実施コスト: 147億円
※前年度: 144億円(前年度比+3億円)

※1) 道、市町村等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

※2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
令和2年3月末における10年もの国債利回りを参考に0.005%で計算しております。

○令和元年度(第10期事業年度)決算の概要

利益の処分に関する書類

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

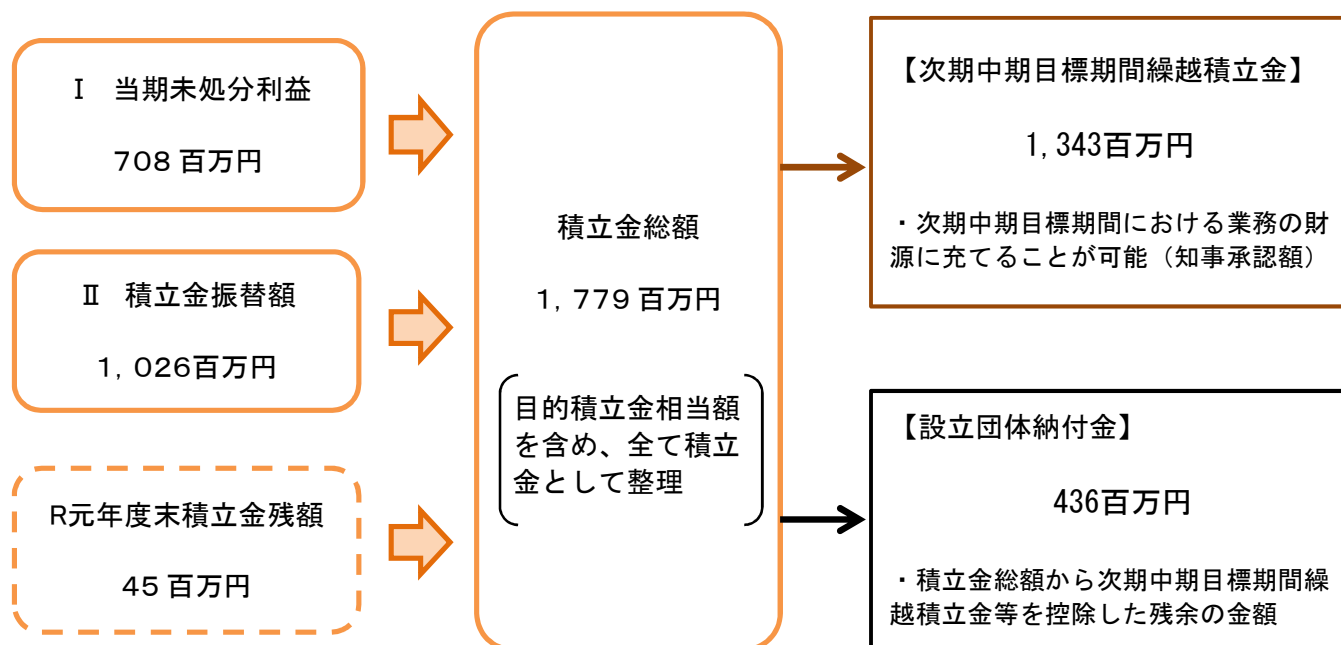
(単位:百万円)

I 当期未処分利益	
当期総利益	708

II 積立金振替額	
前中期目標期間繰越積立金	137
目的積立金	890

II 利益処分類	
積立金	1,734

- ・ 地方独立行財政法人会計基準により、中期目標期間の最終年度における当期未処分利益は、積立金として整理します。
- ・ また、目的積立金(自己収入の獲得や、効率的・弾力的な事業運営、経費節減等の創意工夫により生じた剰余金)が残っている場合も、積立金に振り替えることとなります。
- ・ なお、中期目標期間における積立金総額のうち、北海道知事の承認を受けた金額については、次期中期計画で定め



【積立金の使途(第3期中期計画)】

- ・ 施設整備等整備事業
- ・ 道民生活の向上及び道内産業の振興に貢献する研究・知的財産・技術支援・外部機関との連携強化に係る業務及びその附帯業務

○令和元年度(第10期事業年度)決算の概要

決算報告書～予算の区分による決算を明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収入	16,314	16,171	▲ 143	
運営費交付金	13,800	13,800	—	(注1)
施設設備等整備費補助金	218	216	▲ 2	(注2)
自己収入	360	292	▲ 68	
依頼試験手数料等	180	104	▲ 77	(注3)
財産売払収入	127	132	5	(注4)
知的財産関連収入	17	23	6	(注5)
雑収入	36	34	▲ 2	
受託研究等収入及び寄附金収入等	1,121	1,060	▲ 61	
受託研究等収入等	1,121	1,060	▲ 61	(注6)
補助金収入	121	108	▲ 13	(注7)
前中期目標期間繰越積立金取崩	368	374	6	(注8)
目的積立金取崩	326	321	▲ 5	
支出	16,314	15,504	▲ 810	
研究経費	1,382	1,254	▲ 129	(注9)
一般管理費	2,791	2,702	▲ 90	(注10)
人件費	10,212	9,695	▲ 518	(注11)
受託研究等経費及び寄附金事業費等	1,121	1,056	▲ 65	
受託研究等経費等	1,121	1,056	▲ 65	(注12)
施設設備等整備費	685	690	5	(注13)
補助金事業費	121	108	▲ 13	(注14)
収入－支出	—	668	668	

注) 決算報告書とは、地方独立行政法人等の運営の見込みである年度計画の予算と決算を対比して表すことにより、その運営状況を報告しようとするものです。官庁会計に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

- (注1) 予算額及び決算額には、前年度からの繰越額**317**百万円を含みます。
- (注2) 入札結果に基づく契約確定額の減少などにより、予算額に比して**2**百万円減少しました。
- (注3) 依頼者等の減少などにより、予算額に比して決算額が**77**百万円減少しました。
- (注4) 財産使用料収益等の増加により、予算額に比して決算額が**5**百万円増加しました。
- (注5) 特許権等の実施料の増加などにより、予算額に比して決算額が**6**百万円増加しました。
- (注6) 受託事業の減少により、予算額に比して決算額が**61**百万円減少しました。
- (注7) 年度途中で採択を見込んでいた補助金の減少などにより、予算額に比して**13**百万円減少しました。
- (注8) 追加工事などにより、予算額に比して**6**百万円増加しました。
- (注9) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分が違うため、損益計算書と決算報告書の研究経費の額が相違しています。また、経費の節減に努めたことにより、予算額に比して**129**百万円減少しました。
- (注10) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分が違うため、損益計算書と決算報告書の一般管理費の額が相違しています。また、経費の削減に努めたことにより、予算額に比して**90**百万円減少しました。
- (注11) 職員人件費等の減少により、予算額に比して決算額が**518**百万円減少しました。
- (注12) 注6に示した理由などにより、予算額に比して決算額が**65**百万円減少しました。
- (注13) 注8に示した理由などにより、予算額に比して決算額が**5**百万円増加しました。
- (注14) 注7に示した理由などにより、予算額に比して決算額が**13**百万円減少しました。

令和元年度科学研究費補助金等個人研究費一覧

(単位 円)

研究本部名	試験場名	種別	課題名	直接費	間接費	計	
農業	十勝農業試験場	日本学術振興会・基盤B	アズキの栽培北限への適応形質に関する分子機構の解明	530,000	159,000	689,000	
	酪農試験場	日本学術振興会・基盤B	乳牛個体間の社会的順位による発情発見アルゴリズムの開発	700,000	210,000	910,000	
	酪農試験場	日本学術振興会・基盤B	乳牛個体間の社会的順位による発情発見アルゴリズムの開発	300,000	90,000	390,000	
	酪農試験場	日本学術振興会・基盤B	飼養管理が牛の繁殖性と卵巣機能に与える影響：牛卵子内の脂質組成と発生能の関係	350,000	105,000	455,000	
	酪農試験場	日本学術振興会・基盤B	ウシ子宮外組織における妊娠応答機構の解明	1,634,000	490,200	2,124,200	
	中央農業試験場	日本学術振興会・基盤C	UAVハイパースペクトルリモートセンシングによる水稻の生育診断技術の開発	300,000	90,000	390,000	
	十勝農業試験場	日本学術振興会・基盤C	ダイズ品種「とよみづき」が有する新規な低温裂開抵抗性メカニズムの解明	200,000	60,000	260,000	
	十勝農業試験場	日本学術振興会・基盤C	機械化栽培体系の確立を目指したアズキの長胚軸性と有限伸育性QTLの同定	80,000	24,000	104,000	
	畜産試験場	日本学術振興会・若手B	マイコプラズマ乳房炎の地域的な発生動向と子牛における呼吸器病の関連性	1,300,000	390,000	1,690,000	
農業研究本部計				5,394,000	1,618,200	7,012,200	
水産	中央水産試験場	日本学術振興会・基盤C	海水移行時の低水温と栄養状態に着目したサケ稚魚の減耗機構に関する実験的検証	1,250,000	180,000	1,430,000	
	さけます・内水面水産試験場	日本学術振興会・基盤C	腸管鞭毛虫の寄生が放流用シロザケ稚魚に及ぼす病害性の解明及びその防除技術開発	1,568,000	252,000	1,820,000	
	さけます・内水面水産試験場	日本学術振興会・若手B	炭素・窒素安定同位体比分析によるサケ資源減少要因の解明	600,000	180,000	780,000	
	栽培水産試験場	日本学術振興会・若手研究	基質表面加工による養殖カキへの標識付与に関する研究	1,200,000	360,000	1,560,000	
	さけます・内水面水産試験場	日本学術振興会・若手研究(スタートアップ)	体液粘液中に着目したプロテオーム解析によるサクラマス種苗の感染症早期診断技術の開発	1,100,000	330,000	1,430,000	
水産研究本部計				5,718,000	1,302,000	7,020,000	
森林	林業試験場	日本学術振興会・基盤A	気候変動の影響緩和を目指した北方針葉樹の環境適応ゲノミクス	600,000	180,000	780,000	
	林業試験場	日本学術振興会・基盤A	保残伐の大規模実験による自然共生型森林管理技術の開発	1,999,610	600,000	2,599,610	
	林業試験場	日本学術振興会・基盤B	小鳥の渡りルートの解明は東南アジアの環境保全への支払意志額増加につながるか？	1,099,750	330,000	1,429,750	
	林業試験場	日本学術振興会・基盤B	気候変動に伴う河川生態系のリスク評価：統計モデルとメソコスム実験の融合	300,000	90,000	390,000	
	林業試験場	日本学術振興会・基盤B	2018年胆振東部地震により発生した大規模山地災害のメカニズムと復旧方法の解明	2,098,726	630,000	2,728,726	
	林業試験場	日本学術振興会・基盤B	風由来の環境ストレスの実態解明に基づく海岸林の地形・林冠の動態モデルの開発	499,923	150,000	649,923	
	林産試験場	日本学術振興会・基盤B	日常の経験と学習による色の知覚認知における熟達化と精緻化の過程	399,096	120,000	519,096	
	林産試験場	日本学術振興会・基盤B	木材の劣化を含めた木造建築の残存性能評価と耐力再生法	135,610	40,683	176,293	
	林業試験場	日本学術振興会・基盤C	林内機械作業による土壌・植生への攪乱とその持続性の解明	124,843	37,500	162,343	
	林業試験場	日本学術振興会・基盤C	森林被害評価にもとづく日本型シカ管理体制構築に関する研究	1,000,000	300,000	1,300,000	
	林業試験場	日本学術振興会・基盤C	海岸防災林の津波減災機能向上のための生物・物理モデルの開発と森林管理手法の評価	1,350,000	210,000	1,560,000	
	林産試験場	日本学術振興会・基盤C	ガスセンサを用いた匂い識別手法による新規腐朽判定方法の実用化に向けた研究	1,000,000	300,000	1,300,000	
	林産試験場	日本学術振興会・基盤C	高CO2吸蔵材としてリサイクル可能な木質系電気二重層キャパシタ炭素電極の開発	110,000	33,000	143,000	
	林業試験場	日本学術振興会・若手A	温暖化に対する河川生態系の頑強性評価：微気象と連結性を考慮した適応策の構築	1,017,537	180,000	1,197,537	
	林産試験場	日本学術振興会・若手B	菌糸イメージングによる、きのこ種菌劣化機構の解析	400,000	120,000	520,000	
	林産試験場	日本学術振興会・若手B	接着剤を用いた単板材質改良による低吸湿性針葉樹合板の開発	1,000,000	300,000	1,300,000	
	林産試験場	日本学術振興会・若手研究(スタートアップ)	なぜ油性の薬剤は難浸透性のカラマツ材に浸透することができるのか？	1,100,000	330,000	1,430,000	
	森林研究本部計				14,235,095	3,951,183	18,186,278

研究本部名	試験場名	種別	課題名	直接費	間接費	計
産業技術	工業試験場	日本学術振興会・基盤B	魚類コラーゲンペプチドの医療分野への応用をめざした研究	200,000	60,000	260,000
	工業試験場	日本学術振興会・基盤B	魚類コラーゲンペプチドの医療分野への応用をめざした研究	100,000	30,000	130,000
	工業試験場	日本学術振興会・若手B	カーボンゲルをモデル吸着剤とした液相吸着のメカニズム解明	2,400,000	720,000	3,120,000
産業技術研究本部計				2,700,000	810,000	3,510,000
環境・地質	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤A	ニホンジカの低密度過程における生態系レジリエンス機能の評価手法の検討	800,000	240,000	1,040,000
	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤B	森林源流域から進行する窒素飽和メカニズムの解明と森林炭素蓄積能力への影響評価	340,000	102,000	442,000
	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤B	人工林における保残伐の費用便益分析:大規模実証実験と熟議型貨幣評価の結果から	250,000	75,000	325,000
	地質研究所	日本学術振興会・基盤B	北海道周辺海域におけるメタンハイドレートの生成メカニズムと資源化アプローチ	700,000	210,000	910,000
	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤C	毛糸を用いた室内・作業環境中PCBの迅速採取分析法の開発とリスク評価に関する研究	1,380,000	180,000	1,560,000
	環境科学研究センター	日本学術振興会・基盤C	凍土層トラップによる大気降下窒素の作物吸収の促進	300,000	90,000	390,000
	地質研究所	日本学術振興会・基盤C	浅部スロー地震域は津波波源域なのか? 1662年日向灘地震の地球物理学・地質学的検証	300,000	90,000	390,000
	環境科学研究センター	日本学術振興会・国際共同研究強化(B)	気候変動が森林性大型動物(ツキノワグマとヒグマ)の土地利用に与える影響の評価	200,000	60,000	260,000
	地質研究所	日本学術振興会・国際共同研究強化(B)	白亜紀の国際標準地質年代尺度の確立	500,000	150,000	650,000
地質研究所	日本学術振興会・挑戦的研究(萌芽)	日本列島地殻流体ヘリウムバンク創設に向けた新たな技術の開発	200,000	60,000	260,000	
環境・地質研究本部計				4,970,000	1,257,000	6,227,000
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会・基盤A	多様な地震動に備える次世代高機能免震構造の開発	750,000	225,000	975,000
	北方建築総合研究所	日本学術振興会・基盤C	破壊力学(エネルギー論)に基づく凍害機構の新たな解釈の提案	500,000	150,000	650,000
	北方建築総合研究所	日本学術振興会・基盤C	同時使用率の確率論的算出手法の構築による中央熱源方式の熱源機器容量の最適化	2,250,000	480,000	2,730,000
	北方建築総合研究所	日本学術振興会・若手B	ベイズ理論を用いた小規模町村の住宅ストック予測モデルの構築	500,000	150,000	650,000
	北方建築総合研究所	日本学術振興会・若手B	温度差換気を採用する高層建物の自然換気口開閉制御法-新たな開放率制御の構築-	1,500,000	450,000	1,950,000
	北方建築総合研究所	日本学術振興会・若手B	防災行政無線の避難情報伝送を阻害する積雪・降雪条件の解明	1,500,000	450,000	1,950,000
	北方建築総合研究所	日本学術振興会・若手研究(スタートアップ)	多孔質建材の内部損傷評価に基づく促進試験条件の検討	800,000	240,000	1,040,000
建築研究本部計				7,800,000	2,145,000	9,945,000
総計				40,817,095	11,083,383	51,900,478

※ 科学研究費補助金は、研究職員個人あてに交付されるため、間接経費を除き、損益には含まれません。
(間接経費は、科学研究費補助金等による研究の実施に伴い、各試験場等において必要とされる管理等に係る経費で、損益に含まれます。)